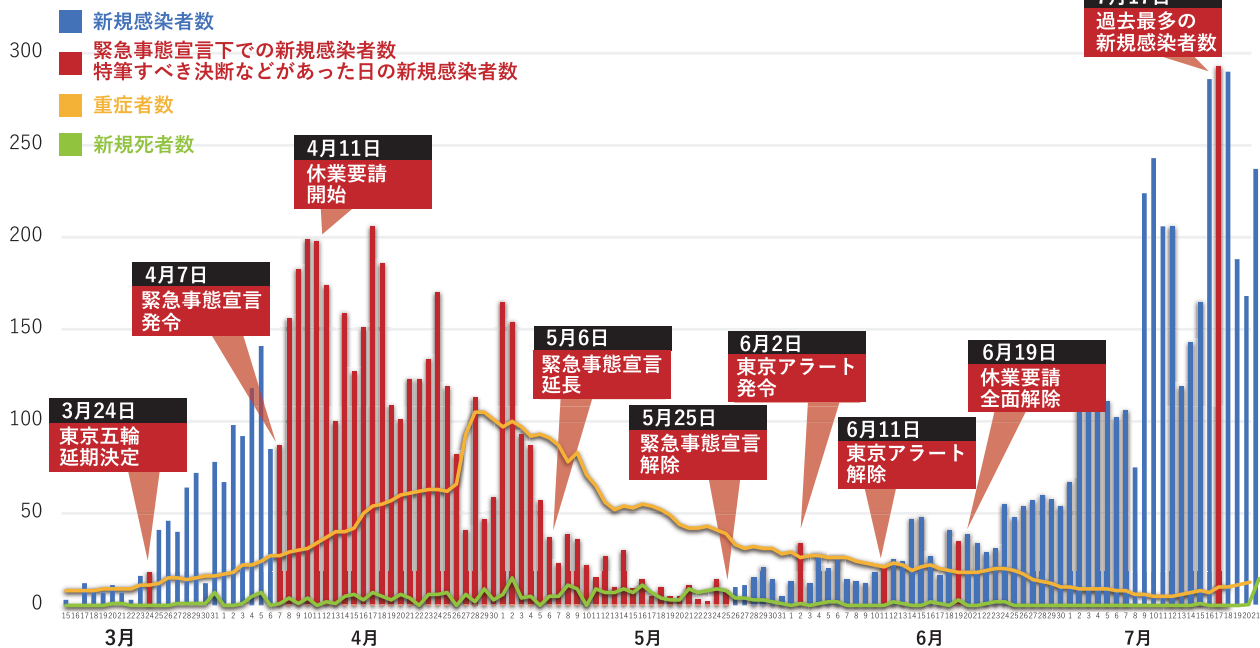




東京都新型コロナウイルス感染症対策サイト:都内の最新感染動向 (<https://stopcovid19.metro.tokyo.lg.jp/>) より早坂よしひろ事務所作成

「東京は（新型コロナウイルス）蔓延（まんえん）の諸悪の根源」と発言した兵庫県知事は、その発言を直後に取り消した。記者からの問いに、笑いながら答えている兵庫県庁の動画をじっくり見直す

人から「東京が」を進めていたが、ぐに被災地へ向

ことは、それだから来ないでほしいと言われ、このように東

と、私にはまるで「知事としての立場では取り消すが、県民の皆さんも本当はそう思っているでしょう」と暗に語りかけているように見えた。

ら恐れられてい
日、新聞やテレ
の東京の新規感
染者は293
人」などと報じ
られていたから

「実際、東京に単身赴任しだろ。GO」

ている人たちから（コロナ TO トラベ
を東京から持ち帰る恐れが「ル」キャンペー

あるから）故郷には絶対に帰ってくるなど家族や会社から言われているという話は、それを求め、何度も聞いている。兵の強い世論がある。ある。

気をつつかり代弁してしま
ったのだろう。私自身は今
回の7月豪雨の支援に、す
なは本当に、では本当に、
な危険で恐ろ
あるのだろうか
東京は「第2波」



いるのだろうか。東京都が発表したデータを我が早坂事務所でまとめたグラフを参照しながら検証したい。

「第2波」の襲来を、日

別の新規感染者数で捉えるのが、恐らく一般的であろう（グラフの縦棒）。これを見ると、2000人を超えた日は、緊急事態宣言下では（4月17日の）1日だけだったのに対し、7月は（21日現在で）既に8日を数えている。そして過去最多数を記録したのも7月

月28日・29日の105人が最多で、以降、確実に減少傾向にあり（本稿を記している）7月21日は14人であった。そして日別の新規死者数は、同じく緊急事態宣言下5月2日の15人が最多だったが、7月に入ってから（3週間で）2人であ

「第1波」の当初、北海からないことは、今も感じられているが、私は重症者数と死者数の状況もしっかりと捉え、都内の感染状況全体を俯瞰（ふくん）することが重要だと考える。

医療態勢の充実、医療関係者の献身的な努力に加え、宿泊療養施設の整備に力うところが大きい。明らかに新規感染者数が増えているが、私は重症者数と死者数の状況もしっかりと捉え、都内の感染状況全体を俯瞰（ふくん）することが重要だと考える。

しかし現在のところ、全国の死者は千人であり、その大半が緊急事態宣言下のものであった。つまり現在、日本中を震え上がらせた。しかし現在のところ、全国の死者は千人であり、その大半が緊急事態宣言下のものであった。つまり現在、日本中を震え上がらせた。

「（密閉・密集・密接）の回避や、マスク着装や手洗いの励行など、あらゆる努力を引き続き行っていくべきである。」

「悪の根源」と

「第2波」

都議会議員・令和防災研究所理事 早坂義弘

を差し出している。「第2波」を新規感染
るわけではな 者数で計るべきか、それと
く、その必要が も重症者数や死者数で計る
全くないからな べきか。もし前者で計るな

真っただ中にある。日別の新規感染者数が増えているので、その個別感染ルートを追う保健所の役割も比例して増え、特に7月に入ってから保健所は膨大な仕事量を抱えていることが想像される。

しかし、日別の重症者数（上の横線）と新規死者数（下の横線）で捉えたら、どう見えるだろうか。重症者数は緊急事態宣言下の4

目的を「感染爆発と医療崩壊の防止」と述べた。その観点からすると、感染者数は増加傾向にはあるものの感染爆発には至っておらず、そして現在の医療態勢は極めて安定的な状態にあると評価できる。

したがって今「第2波」どころか、医療面でのコロナ被害は封じ込めに成功しているように私には見えるのだ。世間では、日別の新

に収容され、医療機関を圧迫した。そこで東京都はホテルを宿泊療養施設として1棟すべてを借り上げ、そこに無症状者や軽症者に入らせていただくことにした。例えば品川プリンスホテル（919室）やアパホテル西国タワ―（1111室）である。こうした施策は医療崩壊を免れるためのものであり、今のところうまくいっていると評価できる。

のだ。加えて言うなら、感染爆発と医療崩壊の防止が達成されている範囲内での新規感染者の発生は、社会が許容せざるを得ないものだとは考える。

新規感染者数が増えているにもかかわらず重症者数や死者数が減っている理由については、ウイルス自身が毒性が弱いものに変化した、など諸説あるが、はっきりわからない。理由がわか。

「第1波」と「第2波」では、それを取り巻く医療提供態勢が全く異なっていることをしっかりと理解した上で、議論すべきだ。そして現時点においては「第1波」と同様の、社会経済活動を止める対策は必要ないと私は考える。このグラフをご覧ください、感染状況全体を俯瞰なさった皆さんは、どうお考えになるだろうか。